

シンポジウム

2017年6月24日

少子高齢化、女性の社会進出、非正規雇用の増加、格差の拡大など労働に関する社会経済的变化の中、働き方を見直す必要性が生じています。とりわけ物流業界では、宅配の増加と過度な競争を背景に、労働者が過酷な労働を強いられる状況に陥っており、個配を含む共同購入事業が事業の中心となっている生協においても他人事ではないのではないのでしょうか。生協のオーナーである組合員が、より楽しく安心して生協を利用するためにも、職員がゆとりを持って組合員に接することが大切であり、その基盤として安心して働ける職場環境が求められると考えられます。そこで、生協職員の労働環境を考えるために、今回の総会記念シンポジウムでは、「生協労働のあり方が、いま注目されている」と題して、3名の方に登壇いただきました。

エフコープ生活協同組合常勤理事の島崎安史様には、生協で最も早くから「同一労働・同一賃金」体制を導入することに取り組み、2016年4月に本格的に導入した流れと、仕組みについてお話いただきました。次に、諏訪東京理科大学講師の山縣宏寿様には、「職能給導入とその後の変容」というタイトルで、生協の給与体系について、ある生協を事例に長年研究されてきた結果をご報告いただきました。そして、一般社団法人JC総研主任研究員の西井賢悟様には、生協と同じ協同組合である農業協同組合の職員を対象としたアンケート調査の結果から、協同組合理念の浸透と職員の行動の関係についてご報告いただき、理念教育の重要性和推進の検討についてお話いただきました。これらの報告に対して、3名の研究者よりそれぞれの専門分野からのコメントおよび質問をいただき、議論を深める題材を提供していただきました。

協同組合の職員は、株式会社の社員とは異なり、専門性も踏まえた組合員のパートナーであると言われています。このパートナーシップを発揮するためにも、3名の方の報告は参考になることが多く、また新たな労働のあり方として生協が社会を率先していく可能性も見出せるのではないのでしょうか。各生協において議論を深めていただくきっかけになれば幸いです。

(本誌副編集長 青木美紗)



記念講演



パネルディスカッション